



EIDAI

REPORT

2025-2026

永大産業株式会社

〒559-8658 大阪市住之江区平林南2-10-60 TEL 06-6684-3000(代)

お問い合わせ先：事業管理部 広報課 TEL 06-6684-3058 FAX 06-6684-3051

<https://www.eidai.com>



A925Ze2512neNS第1版
2025.12

Contents



01	目次/編集方針
02	基本理念
03	■経営計画・事業戦略
	●トップメッセージ
07	■価値創造につながる歩み
09	■環境と企業価値の接点
11	■木材資源の循環が生む価値
13	■企業価値を創る計画と検証
15	■事業におけるESGのマテリアリティ
	●環境 ENVIRONMENT
	環境方針
16	炭素貯蔵の取り組み／地球温暖化防止への取り組み
19	マテリアルバランス／産業廃棄物削減の取り組み(2024年度)
20	●社会 SOCIAL
	安全を最優先においた事業活動
21	サプライチェーンとの共生
22	人財育成・働き方支援
24	●ガバナンス GOVERNANCE
	安全管理体制／リスクマネジメント
25	情報リスク管理体制／コーポレートガバナンス体制
26	コンプライアンス／サステナビリティ
27	■企業情報
	財務ハイライト／非財務ハイライト
28	住宅資材事業／木質ボード事業／その他事業
29	会社概要
30	役員・執行役員／株式情報

編集方針

発行の目的

本報告書は、永大産業の環境、社会、企業統治に関する活動を、広く知りたいために発行しています。

対象期間

2024年度(2024年4月～2025年3月)の活動を掲載しています。

参考ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン」(2018年版)
一般財団法人日本規格協会
ISO26000:2010」

報告対象範囲

永大産業株式会社
一部グループ会社の報告を含みます。

編集方針

編集にあたっては、企業としての社会的責任を明確にし、環境及び社会性報告、さらに企業統治の取り組みを詳しく説明することを重視しました。

お問い合わせ先

Tel: 06-6684-3058 FAX: 06-6684-3051
大阪市住之江区平林南2-10-60
永大産業株式会社 事業管理部 広報課

■ 基本理念

木を活かし、よりよい暮らしを

人は遙か昔から「木」と暮らしをともにし、自然と調和してきました。

しかし物質的な豊かさを求めるあまり環境破壊を引き起こし、真の豊かさとは何かを見失ってしまいました。

私たちは住まいづくりの中で「木」を活かし、よりよい暮らしを実現することこそ、本当の豊かさであると確信しています。

それは、この地球で「共に生きる」という思想のもとに、

持続可能な社会が確立して初めて可能になると考えています。

永大産業は、地球・社会・人との共生を通じて豊かで持続可能な社会の実現に貢献する企業であり続けることを目指しています。

企業ビジョン



永大産業は、「持続可能な森林の木を使う」「木を無駄なく使う」「木を循環させて使う」の3つの循環の輪に沿った事業を展開するとともに、地球環境に配慮した製品を開発することにより、豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

永大産業は、すべての世代の安全と使い勝手に配慮した製品を提供することにより、豊かな住環境を創造します。また、国際社会の一員として国や地域の多様性を尊重し、雇用の確保や製品の提供等を通じて地域社会の発展に貢献します。

永大産業は、事業を継続して発展させるために人材の育成を図るとともに、多様な人材が活躍できる企業風土を構築します。また、安全、安心な製品を提供することにより、すべての人々の住生活がより豊かで快適なものになることに貢献します。

再生可能な資源である「木」を有効に活用し、循環型社会の構築に貢献します

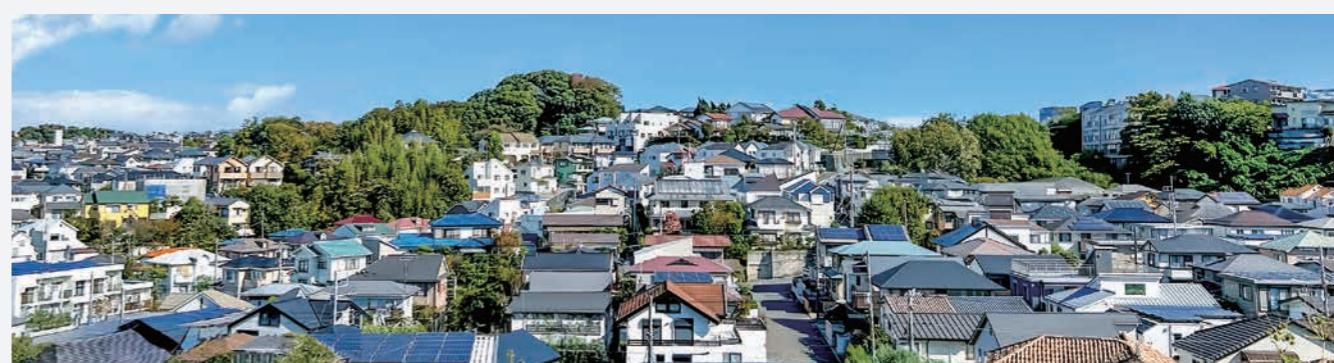
当社グループでは、住宅資材事業の製品の生産において、

適切に管理された持続可能な森林資源を活用するとともに、国産材の積極的な活用を進めています。

また、木質ボード事業では、建築解体材や木質廃棄物、間伐材などを主原料としてパーティクルボードに再生しています。

このような活動を通じて、「持続可能な社会の形成や地域社会の発展に貢献する企業」として、

社会的な課題やニーズに対して取り組んでまいります。



循環型ものづくりのさらなる進化を目指して、持続可能な社会の実現に向け、



平素より永大産業グループに格別のご支援、ご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

私たち永大産業グループは「木を活かし、よりよい暮らしを」という基本理念のもと、

地球・社会・人との共生を通じて豊かで持続可能な社会の実現に貢献する企業であり続けることを目指しています。

昨今、住宅業界を取り巻く環境は、住宅価格の高止まりや住宅ローン金利の上昇、

少子高齢化・人口減少など複合的な要因により、

依然として厳しい状況が続いておりますが、こうした環境下においても、

私たちは中期経営計画「EIDAI Advance Plan 2026」の達成に向けて、様々な取り組みに挑戦し、

事業構造の転換と収益力の強化に取り組んでまいります。

このEIDAIレポートでは、例年、当社グループにおける様々な取り組みを紹介しておりますので、

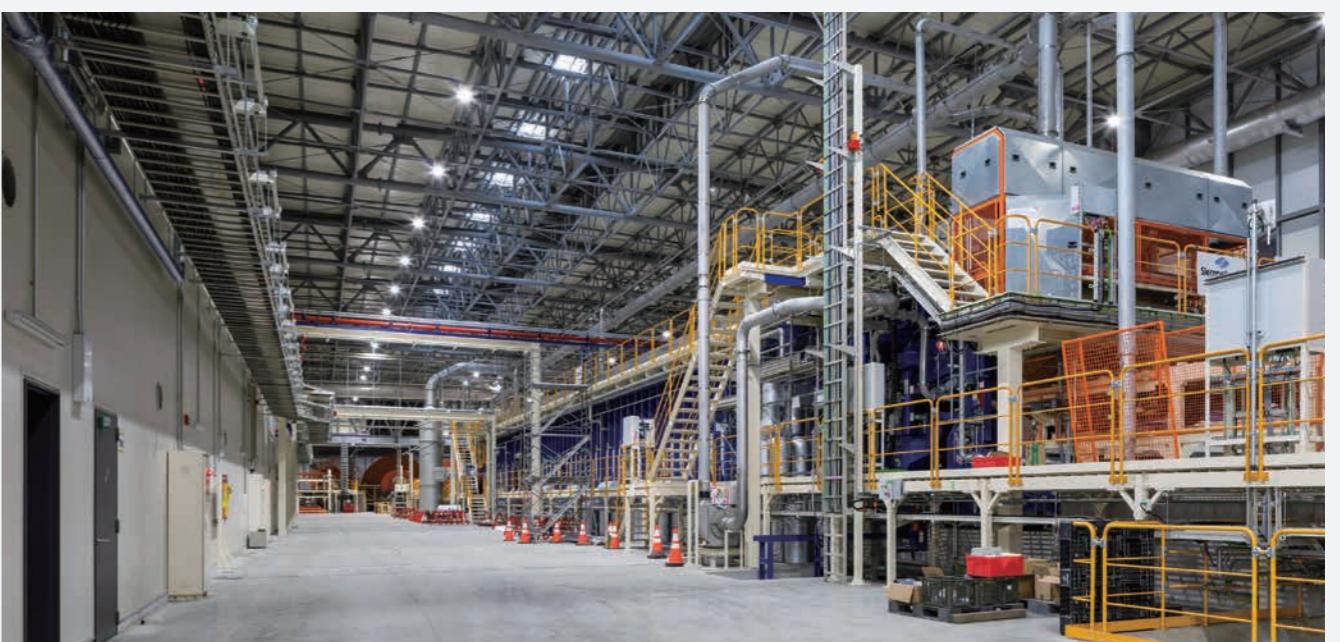
是非ご一読いただけますと幸いです。

サーキュラーエコノミーへの挑戦と パーティクルボード増産の歴史

永大産業グループは、1969年より工場で発生する端材や廃材、間伐材などの木質資源を有効活用する「マテリアルリサイクル」に着目し、パーティクルボードの製造・販売を開始しました。端材や建築廃材を活用することで廃棄物の削減につながるだけでなく、新たな木材の伐採を抑えることで森林資源の保護に寄与し、半世紀以上にわたり、資源を活かしながら地球にやさしい循環型ものづくりを継続してきました。現在、世界的に注目されている「サーキュラーエコノミー(循環型経済)」は、まさに当社グループが業界に先駆けて実践してきた取り組みそのものです。

循環型ものづくりのさらなる進化を目指し、2019年には日本最大級の生産能力と最新鋭の製造設備を備えたENボード株式会社を設立。高品質かつ環境に

配慮したパーティクルボードの安定供給体制を整えました。また、パーティクルボードの用途拡大に向けて、これまで培ってきたノウハウを活かし、低比重で床暖房対応可能なフローリング用基材を開発。2025年10月には、この基材を使用した床暖房対応シートフローリング『Eグリーンフロア』を発売し、フローリング分野への本格展開を開始しました。『Eグリーンフロア』の普及を通じて、新たな木材の伐採を抑制し、森林資源の保護に貢献します。従来の基材と同等の性能を備えながら、環境への負荷を軽減するこの製品は、持続可能な社会の実現に向けた重要な一歩です。また、資源の有効活用とCO₂削減を両立させた環境配慮型製品のラインナップを拡充し、循環型ものづくりの高度化を推進しています。さらに、フローリング用をはじめとした、高機能パーティクルボードについては、自社での活用にとどまらず、業界全体への普及にも積極的に取り組むことで、サーキュラーエコノミーへの貢献を目指しています。





事業構造の転換と新たな価値創造

お客様に安心・安全な製品をお届けするためには、まずは社内の安全についての取り組みを徹底させなければなりません。当社では「安全と健康は全てに優先する」と全社に宣言し、グループ一丸となって従業員の安全意識の高揚を図るとともに、すべての従業員が安全に業務を行えるよう、職場環境整備を推進してまいります。その上で、住宅資材事業においては、設計、製造から販売に至るまで、「お取引先様及びエンドユーザー様にご満足いただける製品品質とサービスの提供」を最優先とし、お客様にご満足いただける様々な新製品の発売をはじめ、既存販売先でのシェア拡大や新規販売先の開拓、販売価格の適正化、製造原価の低減などにより、さらなる収益性の改善を目指しています。加えて、リフォーム・

リノベーションの需要獲得や非住宅分野での販売強化を進め、新築依存からの事業構造転換を図り、事業領域の拡大と収益力の強化に取り組みます。

木質ボード事業では、ENボード株式会社の収益改善に向けて、生産設備の稼働時間を最大限に維持し、安定した生産体制の構築と持続的な収益基盤の強化を目指します。

また、サステナビリティ推進体制の強化にも注力し、気候変動問題への対応だけでなく、人的資本への投資、多様性の尊重など、企業活動を継続・発展させるための課題に積極的に取り組んでいます。その一環として、地球温暖化による気候変動というグローバルな課題に対して、2024年には温室効果ガス削減目標においてSBTイニシアチブの認定を取得し、省エネ活動や再生エネルギーの導入など、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みも加速しています。

人財育成と地域社会との連携

永大産業グループは、持続可能な成長のためには人財が不可欠であると考えています。社員一人ひとりが自らの能力を最大限に發揮できる環境づくりを推進し、働きがいのある職場づくりの推進にも取り組んでまいります。また、研修制度やキャリア支援を充実させることで、次世代を担う人財の育成に取り組み、企業の競争力強化につなげてまいります。

さらに、地域社会との連携も重要なテーマです。地域の環境保全活動などを通じて、社会貢献活動にも積極的に取り組み、地域とともに成長する企業を目指しています。これらの取り組みを通じて、企業としての社会的責任を果たし、地域社会からも信頼される存在となることを目指します。

未来への展望と挑戦

今後も、社会や環境の変化に柔軟に対応しながら、当社の主な事業領域である住まいと暮らしの分野を中心に、持続可能な社会の実現に向けて具体的な取り組みを推進してまいります。サーキュラーエコノミーの理念に基づいたパーティクルボードの増産による資源循環型社会への貢献、そして当社の基盤である住宅資材事業における新たな価値創造を通じて、永大産業グループは未来に向けて持続可能な成長を目指してまいります。

すべてのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指し、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。今後とも、皆様のご支援とご理解を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



代表取締役社長
枝園 統博

価値創造につながる歩み 快適な暮らしの実現を目指して積み重ねてきた、永大産業の80年の軌跡

2026年7月、当社は創業80周年を迎えます。第二次世界大戦、復興資材の合板製造から始まり、今日ではフローリングや室内ドアなどの住宅資材事業、パーティクルボードなどの木質ボード事業を通じて、製品とサービスを提供してきました。これからも、時代の変化やお客様のニーズに寄り添いながら、価値ある製品づくりを追求してまいります。

事業史	1946年 合板製造会社として永大産業株式会社を設立	1959年 プリント合板工場新設／本社移転／本社工場完成	1964年 敦賀事業所操業開始／堺事業所(現大阪事業所)開設	1978年 会社更生法適用申し立て	1983年 WSL戦略展開	1993年 更生計画終結	2007年 東京証券取引所第二部上場	2019年 ENボード株式会社設立	2022年 ENボード株式会社PBの商用生産開始			
	1952年 合板の対米輸出が本格化	1967年 小名浜合板株式会社(現永大小名浜株式会社)設立	1978年 会社更生法に基づく更生計画開始決定	1981年 会社更生法に基づく更生計画開始決定	1987年 トータルインテリアコーディネートシステム「IPシステム」導入	1995年 エヌ・アンド・イー株式会社設立	2007年 東京証券取引所第二部上場	2019年 ENボード株式会社	2023年 敦賀事業所PB工場にて火災事故発生			
1956年 フローリング工場を設置	1968年 永大木材工業株式会社(現永大産業株式会社山口・平生事業所)設立	1973年 美原工場完成	1978年 会社更生法適用申し立て	1983年 WSL戦略展開	1993年 更生計画終結	2007年 東京証券取引所第二部上場	2019年 ENボード株式会社設立	2022年 ENボード株式会社PBの商用生産開始	2024年 新中期経営計画「Eidai Advance Plan2026」発表			
	1970年 大正区小林時代の工場	1970年 平林新工場全景	1970年 敦賀事業所	1970年 会社更生法の適用申請	1987年 トータルインテリアコーディネートシステム「IPシステム」導入	1995年 エヌ・アンド・イー株式会社設立	2007年 東京証券取引所第二部上場	2019年 ENボード株式会社	2023年 敦賀事業所PB工場にて火災事故発生			
1970年 大正区小林時代の工場	1970年 本社合板工場の煙突	1970年 本社合板工場の煙突	1970年 新生永大のシンボルマーク(1980年制定)	1983年 WSLカタログ(1990年発行)	1993年 更生計画終結	2007年 東京証券取引所第二部上場	2019年 ENボード株式会社設立	2022年 ENボード株式会社PBの商用生産開始	2024年 新中期経営計画「Eidai Advance Plan2026」発表			
	1970年 対米輸出が本格化した頃に使用したフェ印マーク	1970年 本社合板工場の煙突	1970年 新生永大のシンボルマーク(1980年制定)	1983年 WSLカタログ(1990年発行)	1993年 更生計画終結	2007年 東京証券取引所第二部上場	2019年 ENボード株式会社設立	2022年 ENボード株式会社PBの商用生産開始	2024年 新中期経営計画「Eidai Advance Plan2026」発表			
創業期(1946年~1958年)	成長期(1959年~1963年)	成熟期(1964年~1974年)	再生期	(1975年~1990年)	第二成長期(1991年~2018年)	第二再生期(2019年~)						
	「復興資材の合板時代がやってくる」という創業者深尾茂の先見性で永大産業は生まれました。	プリント合板やコンクリート型枠合板(コンパネ)の開発、さらに低価格住宅への需要に対して『永大ハウス第1号』が生まれるなど、製販両面からの多角化戦略が進められました。	高度経済成長の追い風を受けて東京証券取引所・大阪証券(現大阪取引所)第一部上場を果たしたこの時期、潤沢な資金調達を背景に、開発、生産、販売の総合力で業界内の優位性を確保しました。	2度の石油危機を契機とした不況の波により、1978年に会社更生法の適用申請に至りました。しかし、『ロイヤルシュノール』などの新製品の開発という「再生の芽」は確実に残っていました。「債務の弁済」を合言葉に、全社一丸となって再建	に向けて邁進し、1993年9月に予定より2年早く更生計画を終了しました。	更生計画は終結したものの、バブル経済の崩壊とその後の長期不況により赤字が続きましたが、新製品開発とコストダウンで乗り切り、再上場への道筋をつけていました。2007年には、1978年の上場廃止後、29年ぶりに再上場を果たし、2011年には東京証券取引所第一部銘柄指定され、名実ともに復活を遂げました。しかし、マーケットの縮小や2018年に大阪を襲った台風21号などの困難が当社を襲いました。	パンデミック、戦争、気候変動、AIの急速な進化など、社会はかつてないほどの変化に直面しました。さらに敦賀事業所PB工場での火災事故など、当社は数々の困難に試練ましたが、これらに柔軟に適応しながら過去からの知見や技術、資産を活かして、新たな取り組みを進めています。					
製品史	1953年難燃合板『不知火』	1959年『永大のプリント合板』	1965年 銘木ツキ板フローリング『タフトップW』	1979年 システム収納『ロイヤルシュノール』	1983年『インテリアパーツ』	2002年 散孔材フローリング『ビーチヨーロッパフロア』	2008年 収納『リビングステージ』	2023年 非木質意匠シートフローリング『コンカーボ』				
	難燃合板の耐火実験	輸出合板の出荷作業	『タフトップW』	『タフトップW』	『ロイヤルシュノール』	『直貼りフローリング『ダイレクト』』	『散孔材フローリング『ビーチヨーロッパフロア』』	『非木質意匠シートフローリング『コンカーボ』』				
1953年 難燃合板『不知火』	1959年 『永大のプリント合板』	1965年 銘木ツキ板フローリング『タフトップW』	1979年 システム収納『ロイヤルシュノール』	1983年 『インテリアパーツ』	2002年 散孔材フローリング『ビーチヨーロッパフロア』	2008年 収納『リビングステージ』	2023年 非木質意匠シートフローリング『コンカーボ』					
	難燃合板の耐火実験	輸出合板の出荷作業	『タフトップW』	『タフトップW』	『直貼りフローリング『ダイレクト』』	『散孔材フローリング『ビーチヨーロッパフロア』』	『非木質意匠シートフローリング『コンカーボ』』					
1953年 難燃合板『不知火』	1959年 『永大のプリント合板』	1965年 銘木ツキ板フローリング『タフトップW』	1979年 システム収納『ロイヤルシュノール』	1983年 『インテリアパーツ』	2002年 散孔材フローリング『ビーチヨーロッパフロア』	2008年 収納『リビングステージ』	2023年 非木質意匠シートフローリング『コンカーボ』					
	難燃合板の耐火実験	輸出合板の出荷作業	『タフトップW』	『タフトップW』	『直貼りフローリング『ダイレクト』』	『散孔材フローリング『ビーチヨーロッパフロア』』	『非木質意匠シートフローリング『コンカーボ』』					
1953年 難燃合板『不知火』	1959年 『永大のプリント合板』	1965年 銘木ツキ板フローリング『タフトップW』	1979年 システム収納『ロイヤルシュノール』	1983年 『インテリアパーツ』	2002年 散孔材フローリング『ビーチヨーロッパフロア』	2008年 収納『リビングステージ』	2023年 非木質意匠シートフローリング『コンカーボ』					
	難燃合板の耐火実験	輸出合板の出荷作業	『タフトップW』	『タフトップW』	『直貼りフローリング『ダイレクト』』	『散孔材フローリング『ビーチヨーロッパフロア』』	『非木質意匠シートフローリング『コンカーボ』』					
1953年 難燃合板『不知火』	1959年 『永大のプリント合板』	1965年 銘木ツキ板フローリング『タフトップW』	1979年 システム収納『ロイヤルシュノール』	1983年 『インテリアパーツ』	2002年 散孔材フローリング『ビーチヨーロッパフロア』	2008年 収納『リビングステージ』	2023年 非木質意匠シートフローリング『コンカーボ』					
	難燃合板の耐火実験	輸出合板の出荷作業	『タフトップW』	『タフトップW』	『直貼りフローリング『ダイレクト』』	『散孔材フローリング『ビーチヨーロッパフロア』』	『非木質意匠シートフローリング『コンカーボ』』					
1953年 難燃合板『不知火』	1959年 『永大のプリント合板』	1965年 銘木ツキ板フローリング『タフトップW』	1979年 システム収納『ロイヤルシュノール』	1983年 『インテリアパーツ』	2002年 散孔材フローリング『ビーチヨーロッパフロア』	2008年 収納『リビングステージ』	2023年 非木質意匠シートフローリング『コンカーボ』					
	難燃合板の耐火実験	輸出合板の出荷作業	『タフトップW』	『タフトップW』	『直貼りフローリング『ダイレクト』』	『散孔材フローリング『ビーチヨーロッパフロア』』	『非木質意匠シートフローリング『コンカーボ』』					
1953年 難燃合板『不知火』	1959年 『永大のプリント合板』	1965年 銘木ツキ板フローリング『タフトップW』	1979年 システム収納『ロイヤルシュノール』	1983年 『インテリアパーツ』	2002年 散孔材フローリング『ビーチヨーロッパフロア』	2008年 収納『リビングステージ』	2023年 非木質意匠シートフローリング『コンカーボ』					
	難燃合板の耐火実験	輸出合板の出荷作業	『タフトップW』	『タフトップW』	『直貼りフローリング『ダイレクト』』	『散孔材フローリング『ビーチヨーロッパフロア』』	『非木質意匠シートフローリング『コンカーボ』』					
1953年 難燃合板『不知火』	1959年 『永大のプリント合板』	1965年 銘木ツキ板フローリング『タフトップW』	1979年 システム収納『ロイヤルシュノール』	1983年 『インテリアパーツ』	2002年 散孔材フローリング『ビーチヨーロッパフロア』	2008年 収納『リビングステージ』	2023年 非木質意匠シートフローリング『コンカーボ』					
	難燃合板の耐火実験	輸出合板の出荷作業	『タフトップW』	『タフトップW』	『直貼りフローリング『ダイレクト』』	『散孔材フローリング『ビーチヨーロッパフロア』』	『非木質意匠シートフローリング『コンカーボ』』					
1953年 難燃合板『不知火』	1959年 『永大のプリント合板』	1965年 銘木ツキ板フローリング『タフトップW』	1979年 システム収納『ロイヤルシュノール』	1983年 『インテリアパーツ』	2002年 散孔材フローリング『ビーチヨーロッパフロア』	2008年 収納『リビングステージ』	2023年 非木質意匠シートフローリング『コンカーボ』					
	難燃合板の耐火実験	輸出合板の出荷作業	『タフトップW』	『タフトップW』	『直貼りフローリング『ダイレクト』』	『散孔材フローリング『ビーチヨーロッパフロア』』	『非木質意匠シートフローリング『コンカーボ』』					
1953年 難燃合板『不知火』	1959年 『永大のプリント合板』	1965年 銘木ツキ板フローリング『タフトップW』	1979年 システム収納『ロイヤルシュノール』	1983年 『インテリアパーツ』	2002年 散孔材フローリング『ビーチヨーロッパフロア』	2008年 収納『リビングステージ』	2023年 非木質意匠シートフローリング『コンカーボ』					
	難燃合板の耐火実験	輸出合板の出荷作業	『タフトップW』	『タフトップW』	『直貼りフローリング『ダイレクト』』	『散孔材フローリング『ビーチヨーロッパフロア』』	『非木質意匠シートフローリング『コンカーボ』』					
1953年 難燃合板『不知火』	1959年 『永大のプリント合板』	1965年 銘木ツキ板フローリング『タフトップW』	1979年 システム収納『ロイヤルシュノール』	1983年 『インテリアパーツ』	2002年 散孔材フローリング『ビーチヨーロッパフロア』	2008年 収納『リビングステージ』	2023年 非木質意匠シートフローリング『コンカーボ』					

■ 持続可能な未来へ – 循環型ものづくりを担うリーダーたちのご紹介 –



取締役 執行役員
経営管理部長

長友 庄一郎



事業本部
パーティクルボード事業部長
兼 営業部長

山頭 幸生



永大産業グループの脱炭素への取り組み

① 脱炭素目標と進捗

当社は、現在進行中の中期経営計画「EIDAI Advance Plan2026」において、「サステナブル経営の推進」を重点施策として掲げており、その中で「温室効果ガスの排出量削減」に取り組んでいます。

2024年11月には、国際的な環境イニシアチブであるSBT認定を取得し、その中で2032年度までにグループ全体での温室効果ガス排出量をScope1・2で50.4%削減(2022年度比)、Scope3で30.0%削減(同)という目標を掲げています。2023年度はそれぞれ27.7%減、1.7%減、2024年度はそれぞれ25.8%減、7.1%減と着実に進捗しており、木質内装建材及び木質ボードメーカーとして、商品利用による炭素固定量の拡大なども含め、サーキュラエコノミー、持続可能な社会の実現に向けて取り組みを進めています。

② グリーン電力・再生可能エネルギーの導入

具体的な取り組み事例として、使用電力のグリーン化も推進しており、山口・平生事業所、敦賀事業所では50%、大阪事業所では100%のグリーン電力化を実施。また、2025年3月には山口・平生事業所でオンラインPPAを導入し、年間約25万kWhの発電により、同事業所のCO2排出量が約2.2%削減される見込みです。

③ 製品・技術革新による環境貢献

ENボード株式会社(静岡県駿東郡、藤本八郎社長)設立時にはグリーンローンで資金調達を行い、新型連続プレス導入によるパーティクルボード(PB)生産時のエネルギー削減やバイオマスボイラによるCO2削減な

ど、技術革新を推進。2023年度に操業を停止した当社敦賀PB工場での生産と比較し、2023年度は12,981トン、2024年度は17,123トンのCO2削減効果を得ました。また、2025年10月からは同社で生産したPB基材を使用したフローリング『Eグリーンフロア』を新発売。環境に配慮したマテリアルリサイクル製品であることはもちろん、従来のPBフロアと比べ軽量化を図るなど、製品性能面も向上させた画期的な商品となっています。

④ 炭素固定量の拡大

CO2排出量削減だけでなく、PBや木質素材を用いた内装建材など全製品を通じた炭素固定量は、2023年度で44万3,000トンCO2換算、2022年度で44万7,000トンCO2と推移し、長期的に増加傾向にあります。(P16参照)

⑤ 社内改善活動

各製造拠点ではEPI(EIDAI Product Innovation)改善発表会を年2回開催し、優秀なアイデアを表彰。この中で積極的に生産性改善や省エネなどにも取り組み、原単位当たりのCO2排出量を削減しています。これらの取り組みの成果もあり、2022年2月には山口・平生事業所が「令和3年度 エネルギー管理優良事業者等中国経済産業局長賞」を受賞。今後も使用電力削減や生産設備の効率的運用、LED化などによるエネルギー利用効率化も積極的に進めてまいります。

⑥ 情報開示と企業価値向上

今後も各種環境イニシアチブへの対応を通して情報開示を進め、温室効果ガス削減の取り組みを継続することで、企業価値の向上を図ってまいります。

当社のパーティクルボード事業は、1969年に敦賀事業所PB工場の操業開始からスタートしました。当時、合板の生産過程で発生する端材を有効活用する目的で始まったこの事業は、木材資源の再利用という観点から、いち早く環境配慮型のものづくりに取り組んできました。1973年には山口県の平生事業所に生産拠点を拡大し、1986年には敦賀事業所にて化粧工程(二次加工・化粧シート貼り)を導入するなど、事業の発展とともに技術力の向上を図ってきました。

パーティクルボードの原料には、廃木材や間伐材など、従来は廃棄されていた木質資源を活用しています。これにより、新たな木材の伐採を抑制し、森林資源の保護に貢献しています。まさに「捨てずに活かす」というサステナブルな理念に基づいた素材であり、当社は半世紀以上に渡り、地球環境に配慮した循環型のものづくりを継続してきました。

パーティクルボード事業部はパーティクルボードの「企画」「開発」

「生産」「販売」を行っています。私たちの最重要課題は、当社グループのENボード株式会社のフル稼働と安定生産です。同社は日本最大級の生産能力と最新鋭の製造設備を誇り、高品質な製品の安定供給に向けて取り組んでいます。今後は月間生産量1万5,000トンの達成を目指し、技術とノウハウの蓄積を進めるとともに、ENボード製品のさらなる拡販に取り組んでまいります。2025年度には、低比重化を実現した高品質なパーティクルボードを基材に使用した床暖房対応フローリング『Eグリーンフロア』を発売しました。これにより、環境性能と快適性を両立した製品ラインアップの充実を図ります。

パーティクルボードの用途は置床や耐力面材にとどまらず、今後ますます多様化が進むと見込まれています。当社は、こうした市場ニーズに柔軟に対応しながら、パーティクルボード事業がグループ全体の業績拡大に寄与するよう、持続可能な成長を目指してまいります。



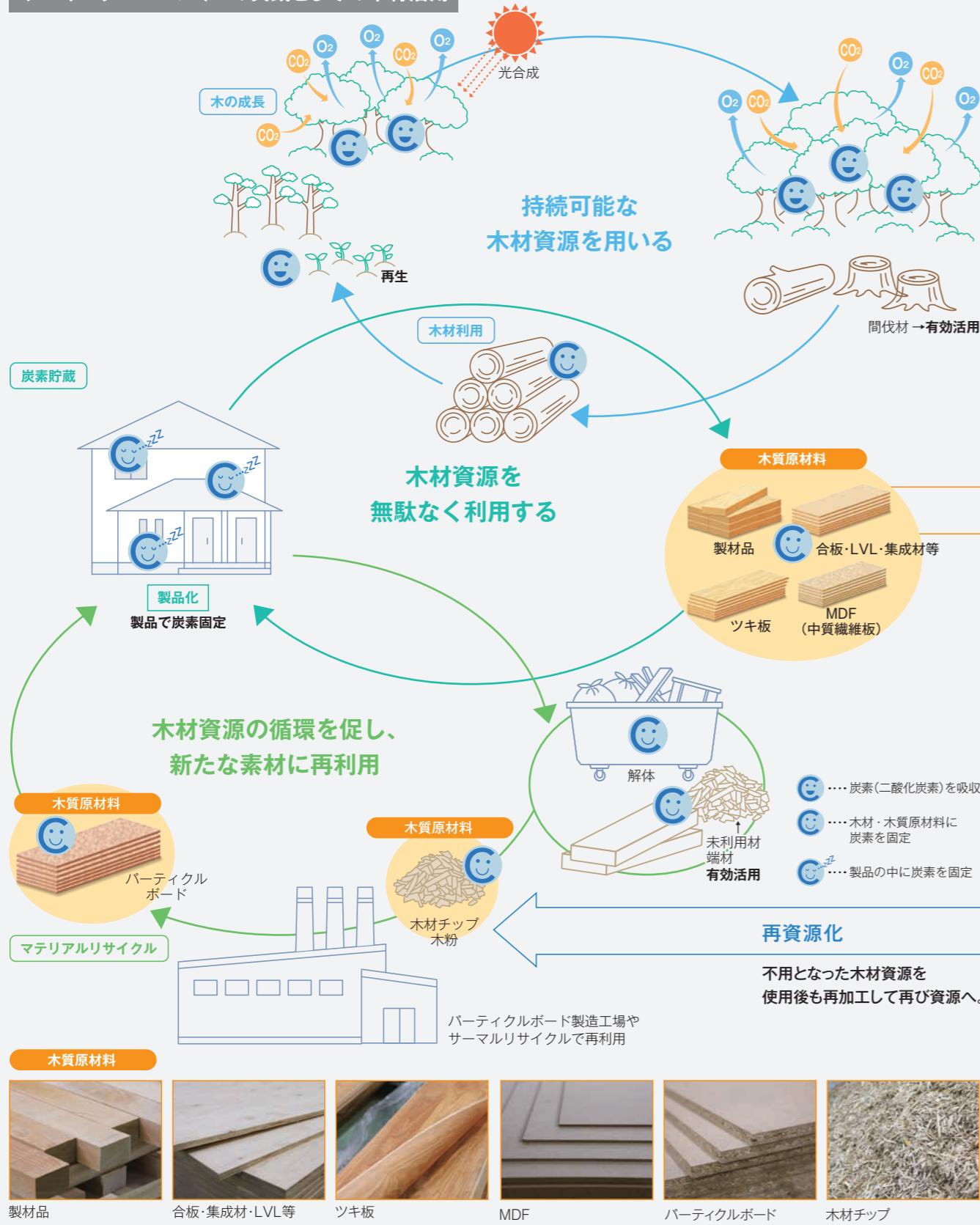
当社グループでは、これまで使われていなかった廃材や間伐材などの木材資源を有効活用する「マテリアルリサイクル」に着目し、1969年からパーティクルボードの製造・販売を開始しました。

建築廃材を活用することで、廃棄物の削減につながるだけでなく、新たな木材の伐採を抑えることができ、森林資源の保護に貢献しています。半世紀以上に渡り、資源を活かしながら、地球にやさしい循環型ものづくりを継続しています。

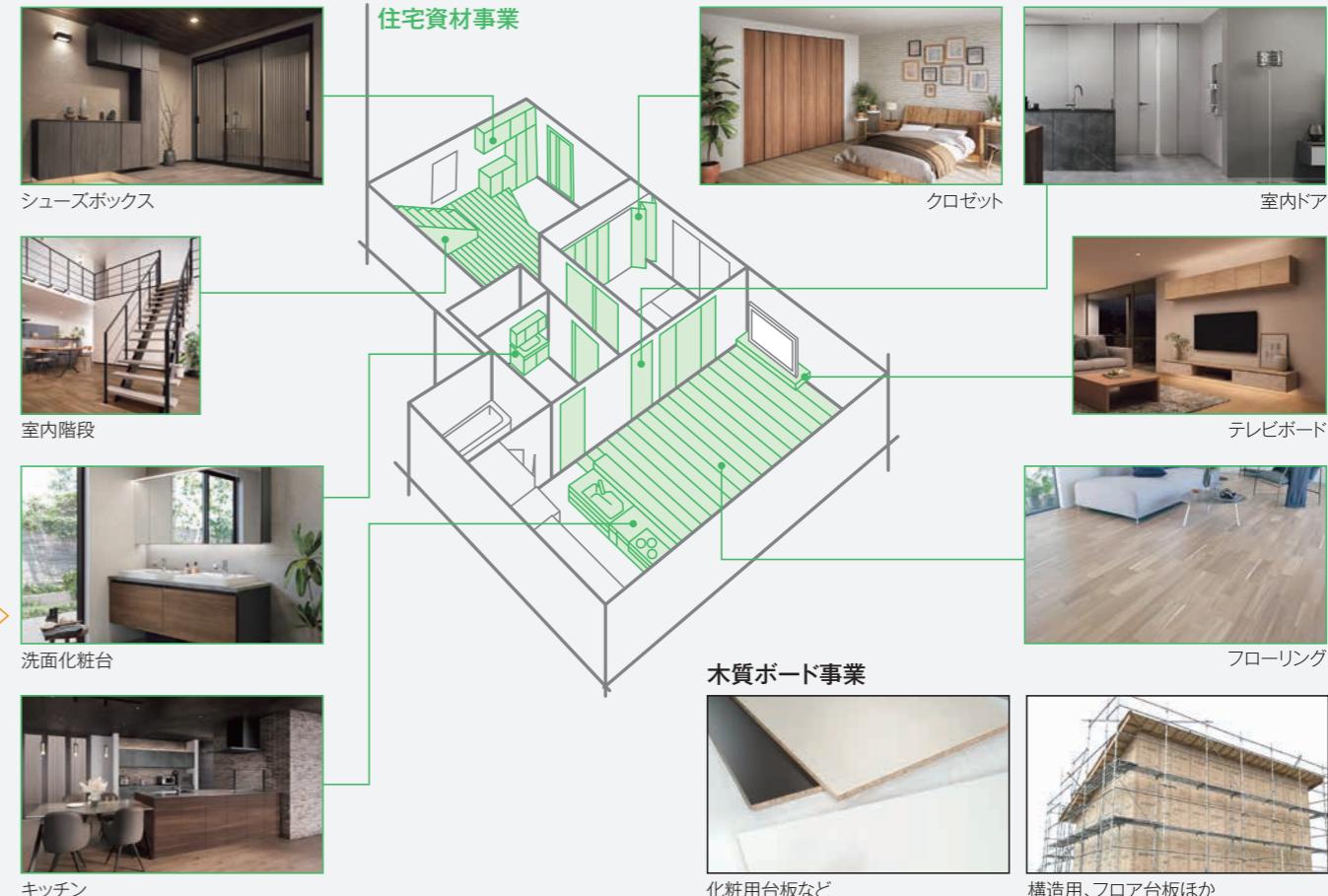
資源の枯渇や様々な環境課題の解決に向けて、「持続可能な木質資源を用いる」、「木材資源を無駄なく利用する」、「木材資源の循環を促し、再利用する」という事業活動を展開しています。

今、サーキュラーエコノミーとして世界的に注目されている循環型の経済システムは、当社グループが業界に先駆けて実践してきた取り組みです。※サーキュラーエコノミーとは、廃棄物も削減し、資源を循環させ、持続可能な社会を実現するための循環型の経済システムです。

サーキュラーエコノミーの実践としての木材活用



製品

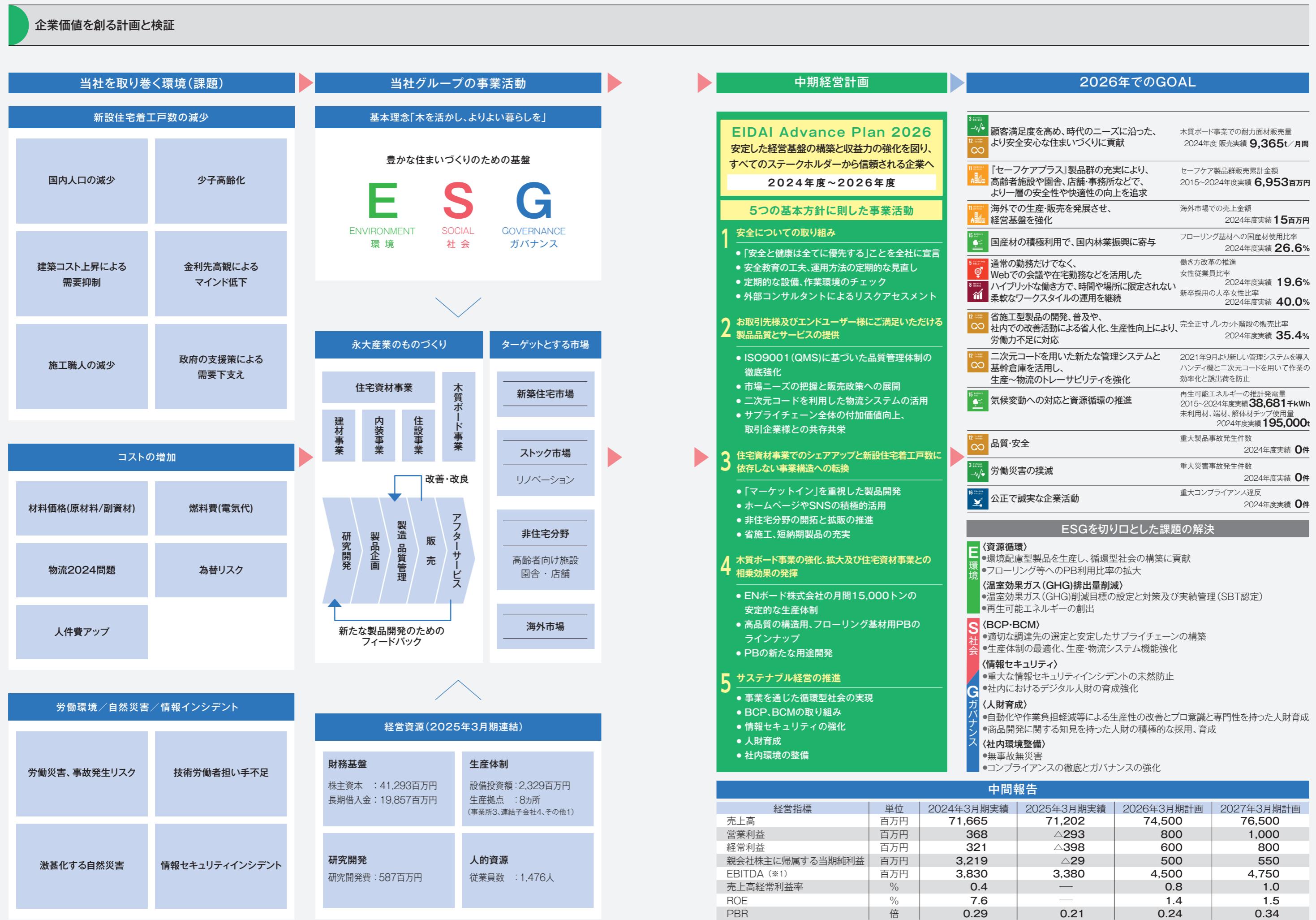


製品の使用

炭素貯蔵の役割を果たす

炭素を固定することで温室効果ガスの排出抑制につながる





*1 EBITDA = 税金等調整前当期純利益に特別損益、支払利息および減価償却費を加算した値です。

■事業におけるESGのマテリアリティ

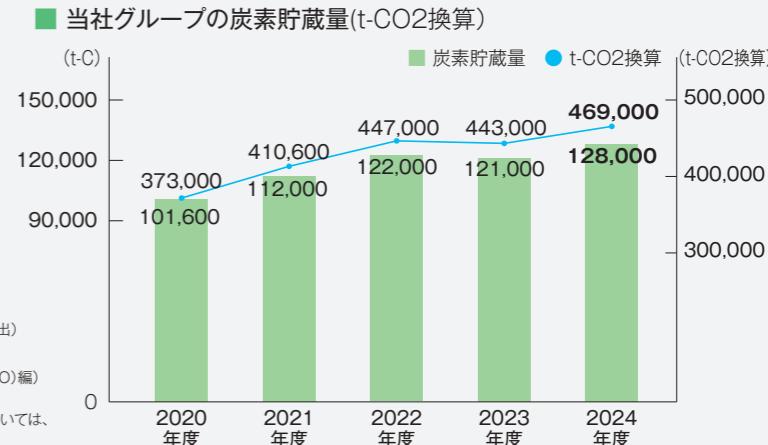


ENVIRONMENT 環境

炭素貯蔵の取り組み

木材や木質ボードを用いた製品は、住宅等の中で長期間に渡り、炭素を貯蔵する役割を果たしています(P11～12参照)。当社グループが2024年度において、木質ボード(パーティクルボード)や木製品の生産を通じて、住宅等の中に貯蔵した炭素量は約12万8,000t、二酸化炭素に換算して約46万9,000tでした。

※次の製品の生産量または出荷量で集計しています。
建材製品(フローリング、室内階段等 関係会社を含む)
内装システム製品(室内ドア、造作材等 ただし最も生産量または出荷量の多いものを抽出)
住設製品(システムキッチン、洗面台) 木質ボード(パーティクルボード、関係会社を含む)
※日本国温室効果ガスインベントリ報告書2021年(温室効果ガスインベントリオフィス(GIO)編)において、木材製品中の炭素含有率は50%となっています。
炭素貯蔵量は当社グループの生産量(トン/年)と炭素含有率の積を、また、CO2換算については、炭素貯蔵量の約3.66倍として算出しています。



ENVIRONMENT 環境

環境方針

当社では、持続可能な社会の実現に寄与するため、ISO14001に準拠した環境方針を定めています。

永大産業は、地球、社会、人との共生を通じて、環境保全に取り組み、
なお一層の社会貢献を目指します。

基本方針

企業活動

- 1 エネルギー、水資源を有効に活用し、温室効果ガス排出量の削減に努めます。
- 2 Reduce(発生抑制)、Reuse(再使用)、Recycle(再利用)の3Rを推進し、循環型社会の発展に寄与します。
- 3 管理基準を設定し、環境負荷の大きな物質の使用・排出を抑制するとともに、汚染の予防に努めます。
- 4 合法木材の積極的な採用をはじめ、環境に配慮した資材の比率を高めます。
- 5 環境マネジメントシステムを定期的に見直し、継続的改善に取り組みます。
- 6 環境方針で定めた内容を当社で働くすべての人に周知します。

行動指針

社会的責任

法令を遵守し、地域との連携を深め、広く社会から評価される企業を目指します。

情報の開示

企業活動に関する情報は随時、開示します。

地球温暖化防止への取り組み

SBT認定を取得

当社グループでは、地球温暖化による気候変動というグローバルな課題に対して、温室効果ガス削減のために、国際的なイニシアチブである「SBT(Science Based Targets)イニシアチブ」認定を取得しました。その取り組みの中で2032年度の温室効果ガス削減目標を2022年度比で設定しており、2032年度までにScope1+2で50.4%削減、Scope3の「①購入した製品・サービス ④輸送、配送(上流) ⑪製品の使用」で30%の削減目標に掲げています。

2024年度は、さらなる省エネ活動、生産性向上の取り組みを推進したことにより、Scope1+2は25.8%の削減、Scope3は7.1%の削減となりました。引き続きカーボンニュートラルの実現を目指して削減の取り組みを進めてまいります。

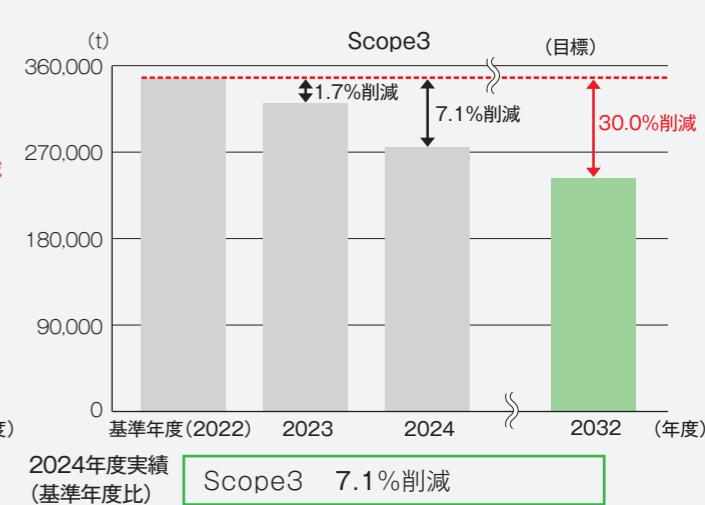
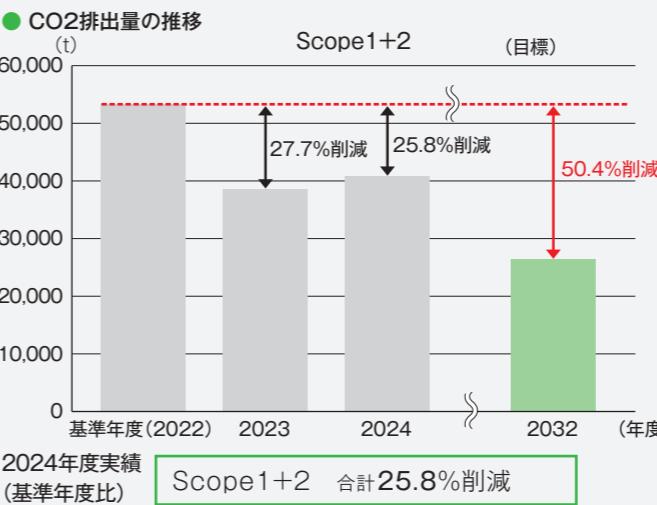


DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

※Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3：原材料仕入れや販売後に排出される温室効果ガス

対象組織 当社グループ(永大産業および国内ならびに海外連結子会社)

目標	Scope 1	Scope 2	2032年度までに温室効果ガス排出量 50.4% 削減 (2022年度比)	Scope 3
				2032年度までに温室効果ガス排出量 30.0% 削減 (2022年度比)



中国電力株式会社との間でオンラインPPA契約を締結

山口・平生事業所では、中国電力株式会社のPPAサービスを利用して、太陽光発電システムを設置しました。

PPA(Power Purchase Agreement)サービスは、新しいタイプの電力契約サービスです。企業が自然エネルギーを利用したい場合、自前で太陽光発電設備を持つのは大変です。そこで「場所を貸し、発電設備を設置してもらい、電力使用料を支払う」という契約モデルを考えられました。また、契約期間が終了すると、設備を譲り受けることができます。当社は中国電力株式会社と20年間の契約を締結しました。

自然エネルギーを利用することでCO₂排出量を削減できます。当社は地球温暖化防止の取り組みとして、昨年11月にSBT認定を取得しており、温室効果ガス削減目標を達成する必要があります。山口・平生事業所内に設置された太陽光発電パネルの出力は約233kWで、年間で約259,624kWhの発電が見込まれています。

これにより、山口・平生事業所の電気使用に伴うCO₂排出量を2.2%(約135トン)削減する見込みです。



● 再生可能エネルギーの発電量(千kWh)

2022年度	2023年度	2024年度
1,094	1,011	1,011

購入する電力を再生可能エネルギーに切り替え

SBT環境イニシアチブで掲げた温室効果ガス削減目標を達成するため、当社の事業所で使用する電力の一部を、電力会社が提案する"CO₂排出量がゼロとなる環境特約"付きの電力に切り替え、「トラッキング付き非化石証書」※が交付される電力購入に切り替えています。

※「トラッキング付き非化石証書」とは、従来の非化石証書に対し、発電所の所在地などの情報を紐付けたものを指します。
これにより、非化石証書に付与された情報を通じて、どのような過程で再エネ電力が作られているかを追跡することができる。

業務改善による生産性の向上と省エネルギー化(EPI活動)

当社では、2005年から、生産活動におけるあらゆるロスを排除し、生産性の向上や省エネルギー化など、会社や環境への貢献を図るEPI(EIDAI Product Innovation)活動を継続しています。半年に一度、厳正な審査のもと、特に顕著な実績をあげた職場やグループに対して表彰を行います。

1994~2004年に行っていた「TPM(Total Productive Maintenance)」(製造工場および設備におけるロスをゼロにすることを目的とした設備管理と生産性維持のためのマネジメントシステム)活動を当社流にアレンジしたものです。

このEPIを永大小名浜株式会社、関東住設産業株式会社にもOPI、KPI(Onahama PI, Kanto PI)として、グループ全体で取り組んでいます。

● 環境に関する改善発表例

拠点	内容
大阪事業所	検査梱包・メイン仕上げ工程労働生産性向上
山口・平生事業所	環境とコストに配慮したエアーコンディショニングシステムの構築 汚水処理工程の水道水使用量の削減とボイラーリサイクル冷却水の有効利用
敦賀事業所	化粧4号ラインの生産性改善
関東住設産業	生産性の安定化と品質の担保 樹脂成型生産性の向上
永大小名浜	材料投入方法改善による生産性向上

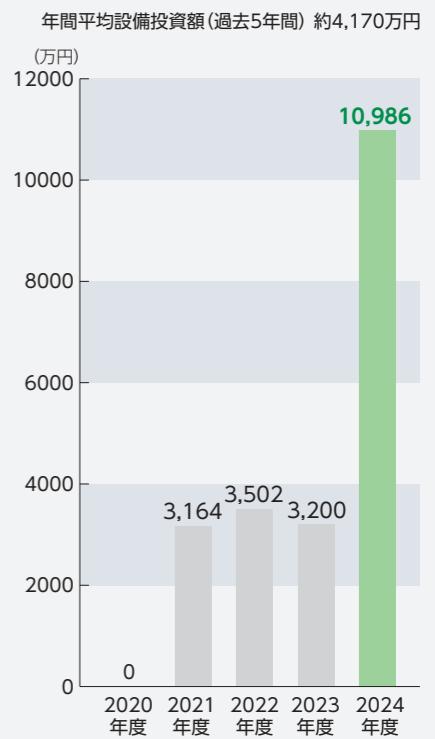
省エネルギーのための設備投資

当社では、毎年省エネルギーのための設備投資を計画しています。2024年度は、主に空調設備の更新のための設備投資を実施しました。2025年度は3事業所と本社および営業部門で、前年度に引き続き消費電力を抑制するため、約1億1,500万円の設備投資を行う予定です。なお、2020年度から2024年度の5年間に当社が実施した省エネルギーの設備投資(合計)は約2億852万円でした。

● 主な省エネ設備投資

事業所	設備投資の内容
2020年度	
山口	実績なし
2021年度	
敦賀	空調設備の更新
山口	75kWインバーター付コンプレッサーの導入 空調設備の更新
大阪	空調設備の更新 給湯器の更新
本社	本社物流倉庫積込場 照明器具のLED化 給湯器の更新
営業本部	山形営業所 照明のLED化
2024年度	
敦賀	工場内空調整備 事業所内照明(外灯)のLED化
山口	集塵ファンの高効率モーター化 コンプレッサーの自動制御 インバーター付コンプレッサーの導入
大阪	IP工場 ラミネートラインのヒートポンプ化 工場内照明(水銀灯)のLED化 コンプレッサーの配管工事による効率化
本社	本社物流センター 照明のLED化
営業本部	山形営業所 照明のLED化
2022年度	
敦賀	建材工場 コンプレッサーの更新 PB工場空調設備の更新
山口	PB工場 コンプレッサーの更新 蒸気駆動コンプレッサーの導入 制御盤用クーラー更新
大阪	工場内照明(水銀灯)のLED化 空調設備の更新
2025年度予定	
敦賀	大型冷蔵庫ユニットの交換 空調設備の更新 事業所内照明(水銀灯)のLED化
山口	ボイラー送りファンの高効率モーター化 事業所内照明のLED化
大阪	コンプレッサーの配管等工事による効率化 事業所内照明(水銀灯)のLED化
営業本部	仙台営業所照明(蛍光灯)のLED化、空調設備更新
2023年度	
敦賀	事業所内照明(LED化) 空調設備の更新
山口	冷蔵コンテナ 新設 コンプレッサーを省エネタイプへ更新
大阪	空調設備の更新 事業所内照明(水銀灯)のLED化
本社	空調設備の更新 事業所内照明(水銀灯)のLED化
営業本部	空調設備の更新 事業所(ショールーム)内照明(水銀灯)のLED化

● 省エネ設備投資額の推移

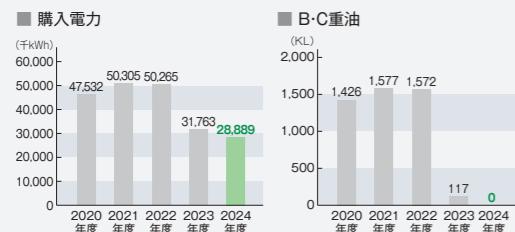


※エネルギー変換効率を直接改善するものだけを抜粋しています。

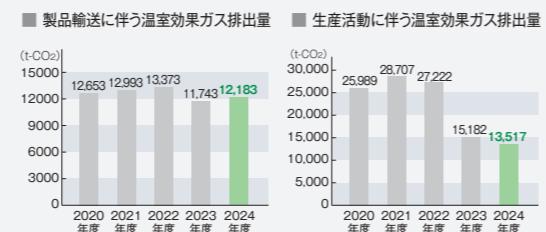
マテリアルバランス

環境負荷に対するマテリアルバランス

インプット



アウトプット



2024年度環境会計

(単位:百万円)

分類	主な取り組みの内容	環境保全コスト	経済効果
工場工 場内活 動	大気汚染防止	115	6
	水質汚濁防止		
	その他		
地球環境保全	地球温暖化防止及び省エネルギー	125	155
資源循環 活動	工程内不良品の削減		
	水資源の効率的利用		
	廃棄物のリサイクル 廃棄物の適正処分	235	140
小計		474	301
上・下流域 活動	低環境負荷材料の調達 サプライヤーの環境管理活動支援 省資源型容器包装の実施	16	0
小計		16	0
管理活動	環境マネジメントシステムの整備・運用 工場の緑化・周辺地域の美化活動	18	0
小計		18	0

(単位:百万円)

分類	主な取り組みの内容	環境保全コスト	経済効果
研究開発 活動(R&D)	VOC低減の研究・測定 PBを基材に用いたフローリングの開発 新たな用途に向けたPBの開発 未利用木質材料の研究 基材構成の変更による合板使用量の削減	182	0
小計		182	0
合計		690	301

- 集計範囲:大阪事業所、敦賀事業所、山口・平生事業所
- 2024年度の環境保全コストは全て費用額で計上しています。
- 環境保全コストは690百万円、経済効果は301百万円でした。
- 参考にしたガイドライン:環境会計ガイドライン2005年版(環境省)
- 対象期間:2024年4月1日~2025年3月31日
- 集計方法:参考にしたガイドラインに基づき集計

産業廃棄物削減の取り組み(2024年度)

大阪事業所

社内処理(木質系の処理)		(単位:t)	
事業所不要物総発生量	0		
マテリアルリサイクル量	0		
サーマルリサイクル量	0		
その他	0		
8,510	→ 有価物売却量	7,969	
生産量(千t)			
31.83	原単位 最終処分量/出荷量	2.2	前年度比 0.4

社外処理(木質系以外の処理)

事業所不要物総発生量	有価物売却量	(単位:t)
541	272	
総社外排出量	269	
単純焼却量 **	199	
最終処分量	70	

※灰分はゼロとして計算しています。

敦賀事業所

社内処理(木質系の処理)		(単位:t)	
事業所不要物総発生量	158		
燃殻・煤塵	94		
上記以外(廃プラスチック、汚泥など)	118		
最終処分量	212		
生産量(千m³)			
47.7	原単位 最終処分量/生産量	4.4	前年度比 -35.0

社内処理(木質系の処理)

事業所不要物総発生量	有価物売却量	(単位:t)	
652	120		
燃殻・煤塵	175		
上記以外(廃プラスチック、汚泥など)	357		
最終処分量	532		
生産量(千m³)			
53.47	原単位 最終処分量/生産量	9.9	前年度比 0.5

安全を最優先においていた事業活動

労働安全衛生マネジメント

当社では、全社安全推進会議において、特に事業所における安全に関する取り組みの推進力向上のため、「労災の防止」についての具体的な施策や毎年の活動方針を各事業所安全衛生委員会及び各工場に周知しています。主な安全衛生活動としては、事業所の安全衛生管理者等による職場巡回、ヒヤリハットの確認を行っています。また、月に一度、安全衛生委員会を開催し、活動の報告や安全衛生に関する意見交換を実施し、職場の安全衛生を推進しています。

安全活動

当社グループでは、安全対策をさらに強化し、生産現場の大坂、敦賀、山口・平生事業所において、災害撲滅のための様々な活動を行っています。

安全を啓蒙する看板
(大阪事業所)朝礼での安全唱和と指差呼称
(敦賀事業所)過去の災害現場での実例教育
(大阪事業所)安全体感道場のポスター掲示
(山口・平生事業所)

全国安全週間の取り組み

毎年7月1日から1週間、厚生労働省は「全国安全週間」を実施しています。これは労働災害を防止するために産業界での自主的な活動の推進と、職場での安全に対する意識を高め、安全を維持する活動の定着を目的としたものです。当社の各事業所も、従業員から標語やポスターを募集し、安全意識の向上を図っています。



従業員から応募された安全標語と安全ポスター(大阪事業所、山口・平生事業所)

緊急事態への対応

各事業所では、危険物類、化学物質類、廃棄物保管などの取り扱い、や作業方法のミスによる環境汚染を予防するため、定期的に「緊急事態対応訓練」を行っています。また、火災発生や地震・津波発生に備えた訓練を定期的に行い、いざという時の行動の確認を行っています。



担架を使った搬送訓練
(大阪事業所)



ポンプ車を使った消防放水訓練
(山口・平生事業所)

働きやすい職場づくり

お客様のみならず、社員の家族の笑顔も作っていきたいという考え方のもと、当社はサステナブルな考えを軸に、社員が健康的に安心して働くことができ、多様な人財が活躍できる職場環境や企業風土の実現を目指しています。社員が心身ともに健康で充実した生活を送り、それぞれが能力を十分發揮できるような職場環境整備に取り組んでいます。

メンタルヘルス

当社では、ストレスチェック制度を通じて、個人及び組織全体の心の健康保持増進に努めています。ストレスチェックの実施と産業医面談及びメンタルヘルスに関する面談を適宜実施しています。

熱中症対策

当社の事業所では、熱中症予防のための様々な対策を行っています。各事業所とも、全員に熱中症に関する教育を行うとともに、熱中症のおそれのある従業員に対する処置手順などを休憩室に掲示しています。また、休憩室に塩分タブレットを設置や、夏季期間中は自販機での水・麦茶の割引販売の実施、さらに、空調服の貸与や販売のあっせんを行っています。

サプライチェーンとの共生

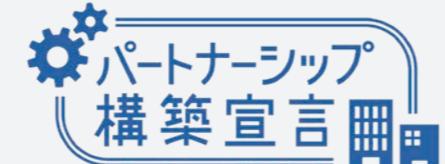
ご満足いただける製品品質とサービスの提供

当社では、中期経営計画の中で明示した基本方針のひとつ「お取引先様及びエンドユーザー様にご満足いただける製品品質とサービスの提供」に基づき、設計、製造から販売に至るまで、CS(顧客満足)を最優先としたものづくりとサービスの提供に努めています。

品質方針

当社の理念及び企業戦略を踏まえて、当事業本部はお客様の期待やニーズなど関心事を捉え、製品化を行い、お客様がご使用になって満足する製品を継続的に提供することを目指し、以下のような方針・目標を設定しています。

- ISO9001の規格要求事項を満足するように品質マネジメントシステムを確立、実施、維持します。
- 顧客と交わした契約ならびに法規制を遵守して、顧客からの信頼により高度に応えられるように経営資源を確保するとともに、品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善します。
- 品質方針を全従業員に周知させて、全従業員が品質方針の達成に向けて行動できるようにします。
- 品質方針を踏まえて品質目標を設定し、年1回及び必要に応じて見直しを実施します。



製品安全を確保するための行動指針

お客様に安全で安心して使用できる製品を提供するために、当社では安全に関する法令や基準を遵守しています。さらに、製品の開発・設計、製造、検査、原材料の調達、修理、事故発生時の苦情受付、製品回収の対応に関する社内規定を定めています。

パートナーシップ構築宣言を登録

当社では、お取引先様との新たな共存共栄関係の構築をすべく、「パートナーシップ構築宣言」を登録しました。今後もお取引先の皆様とより良い関係を構築し、企業間の連携や適正取引を継続的に取り組むことで、サプライチェーン全体で新しい価値の創造を図っています。

二次元コードを用いた物流管理システム

2021年9月より運用を開始した本社物流倉庫でも、二次元コードを用いた新しい物流管理システムを導入し、製品のトレーサビリティ(生産から出荷までの過程の追跡)の明確化と現場作業の効率化に役立てています。また各地區倉庫でもハンディ機と二次元コードを用い、検品作業の効率化と誤出荷の防止に努めています。この物流管理システムにより、物流作業の負担を軽減し、物流2024年問題にも対応しています。



当社・お客様ともにメリット

当社(発荷主)

専別セット組み、
出荷検品

お客様(着荷主)

入荷検品

Before

目視で品番と伝票を突合せ



After

製品に貼付された二次元コードをハンディ機で読み取り

メリット

作業時間の短縮、エラー率の低減、
倉庫作業の生産性向上



人財育成・働き方支援

人財育成方針

当社では、従業員がお互いに共感できる価値観や課題をもち、連帯感の強い組織づくりを目指しています。社内の各分野においては、プロ意識と専門性を持った人財育成を図り、役割・責任・実力・成果等に見合った評価制度と報酬制度の運用を図ります。また、従業員各人のキャリア自律を尊重し、自己成長を支援する施策に継続的に取り組みます。これらの取り組みにより、働く場としての魅力を高め、優秀な人財の確保と定着に努めます。

自己啓発

当社では、社員の自己研鑽の支援・促進を目的とした「通信教育講座」を開講しています。インテリアコーディネーターや日商簿記検定といった、職務に必要な講座から、電気工事士、衛生管理者などの資格取得、あるいは、資産運用や仕事と介護の両立などの実生活に関わるものまで、幅広い自己啓発支援を行っています。定められた期間内に受講した講座を修了すると、受講料の一部に相当する額の補助金が会社から支給されます。

研修プログラム

新入社員から若手、中堅、管理職という年代ごとの研修。さらに、全社研修だけでなく営業や技術・スタッフといった職能別の研修プログラムが用意されており、職務能力の向上と適正な人財育成につなげています。

	全体	職種別			自己啓発支援
		営業	技術・スタッフ	共通	
管理職	異業種交流研修	ネクストキャリア研修	営業マネジメント研修	各種製品セールスマート研修	自己啓発支援制度
	新任部長研修				
	新任所長研修				
中堅	昇格候補者研修	各種製品セールスマート研修	製品企画研修	社外研修制度	資格取得報奨金制度
若手	若手営業研修	技術・スタッフ研修	生産マイスター検定	永大マイスター制度	自己啓発支援制度
新入社員	新入社員フォローアップ研修	キャリア面談	新入社員研修	新入社員研修	

社内環境整備方針

① ダイバーシティ

今後の市場変化に対応し、持続的な成長に挑戦できる組織を実現するためには、経営・マネジメント人財の多様化を図ります。人財に対して多様性・公平性・包括性を取り入れ、公平な機会のもと互いに尊重し合い、力を発揮する環境を目指します。

② 健康・安全

従業員の心身の健康・安全への配慮に努め、定期的にリスクを抽出する仕組みによる問題発生の予防と問題発生時に迅速に対応・改善できる組織体制づくりを推進します。

③ 労働慣行

従業員を最重要のステークホルダーと位置付けて、労使間の円滑なコミュニケーションにより、協調的な労使関係の維持に努めます。

④ コンプライアンス／倫理

企業行動憲章を制定し、コンプライアンスに対する考え方や基本姿勢を社内外に宣言しています。また、グループ全体でコンプライアンスを推進するため、マニュアルを定めて、役員や従業員の果たすべき役割を明示しているほか、推進体制や従業員に関する従業員等からの相談または通報に対して適正な処理の仕組みを定めています。

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当社の女性管理職比率は、2025年3月末現在で2.89%となっています。社員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、社員の成長が会社の成長につながることを目指し、報酬総額の男女間の格差低減に取り組むなど、さらなる推進を行っていきます。

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)		労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)	
	全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
2.9	59.1	68.2	66.8	111.0

男性育休推進

女性活躍を推進するためには、男性の育児参加が不可欠です。当社では男性育児参加を推進するための休暇制度などを設け、その取得率は59.1%となりました。

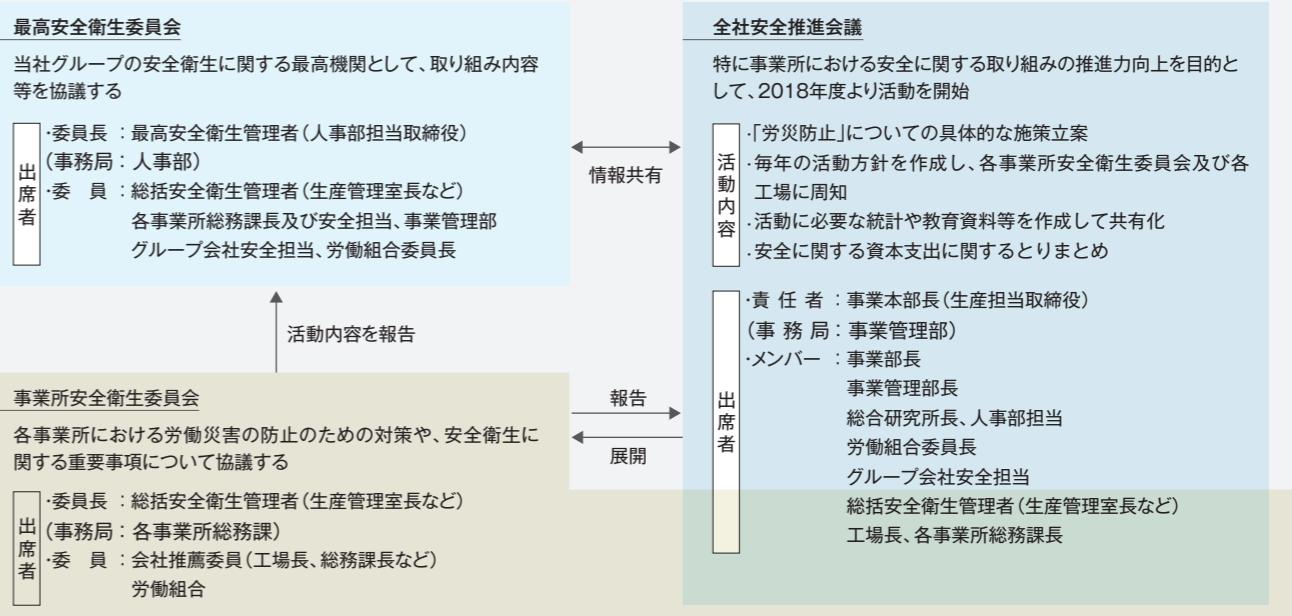
当社は積水ハウス(株)が取り組んでいる「男性育休を考えるプロジェクト「IKUKYU.PJT」」に参画しています。このプロジェクトは、同社が男性の育児休業取得をよりよい社会づくりのきっかけにしたいとの思いから、2019年より実施しているもので、9月19日を「育休を考える日」として記念日に制定しています。「男性が当たり前に育休を取得できる世の中にいてほしい」というビジョンのもと、賛同した多くの企業・団体が男性育休を考えるためのメッセージを発信しています。



安全管理体制

安全管理体制を強化

当社では、労働災害などの危険を防止するための対策を講じたり、職場の安全衛生に関する事項について協議を行う機関を設置しています。これらの機関が安全に対して幅広く活動し、また、連携を強化することで、安全に関する情報の共有や、安心できる職場環境づくりに関する取り組み事項の推進に努めています。



リスクマネジメント

被害最小化のための取り組み

当社グループでは、BCP(事業存続計画)に基づいて、人的被害および業務への影響を最小限にとどめるための「大規模災害発生時の初動対応マニュアル」を整備しています。このマニュアルでは、今後、巨大地震等の大規模災害が発生した場合に備え、迅速かつ的確に行動するための行動基準、災害対策本部設置の判断のほか、グループ全従業員の安全確保、システム・生産設備復旧のための手順についてまとめています。

災害発生に対する体制を強化

当社グループでは、大規模災害が発生した場合、災害対策本部を設置し、グループ全体で迅速な対応ができるよう体制を強化しました。災害対策本部は本社に設置し、社長が本部長を務めますが、当社の事業所あるいはグループ会社にも現地災害対策本部を置き、本社の災害対策本部と連携を取って事態の収拾にあたることとしています。敦賀事業所PB工場の火災事故においてもこの体制にて対応しています。

● 災害対策本部体制図



情報リスク管理体制

今日、ほとんどの企業で業務にインターネットや情報システムを利用しておられ、今や欠かせない存在となっています。これらはとても便利で業務を効率化できますが、その反面、セキュリティが甘ければ事故のリスクも大きくなります。

情報セキュリティとリスクマネジメントは、現代社会において非常に重要なテーマです。特に、セキュリティ不備によるウィルスの攻撃を受けると、システムが停止し、業務不能な状態になることもあります。

当社では、これらの攻撃からシステムを守るためのセキュリティ対策と、様々なリスクを管理するための仕組みを構築しています。

また、情報の流出を防止するために、個人情報保護に関する法令等を遵守し、個人情報を適切に取扱うとともに保護に努めています。

情報セキュリティの取り組み

当社では、ウィルス感染、不正アクセス、自然災害、火災などによる情報漏洩やシステムの遮断といった事業のリスクを想定し、重大な情報セキュリティインシデントの未然防止に努めています。ソフトウェアのアップデートやセキュリティパッチを含むバージョンアップの手順・運用方法を確立するほか、万一インシデントが発生した場合に備えて、被害を最小限に食い止めるようにインシデント対応フローを定め、情報部内で訓練を行っています。

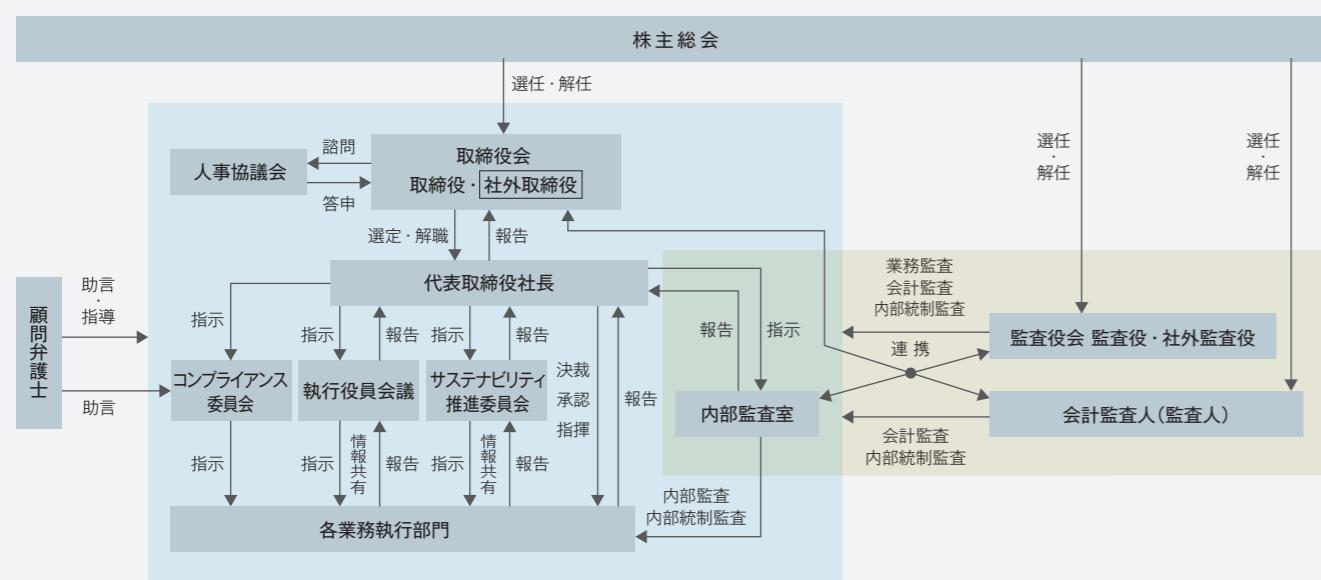
コーポレートガバナンス体制

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主の皆様やお客様をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼され、社会から必要とされる魅力のある企業であり続けるため、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の重要な課題として捉え、次の5つの基本的な考え方方に沿って、コーポレートガバナンス体制の構築に努めています。

- ①株主の権利・平等性の確保 ②ステークホルダーとの適切な協働
 - ③適切な情報開示と透明性の確保 ④取締役会の責務
 - ⑤株主との対話

● コーポレートガバナンスの体制図



コンプライアンス

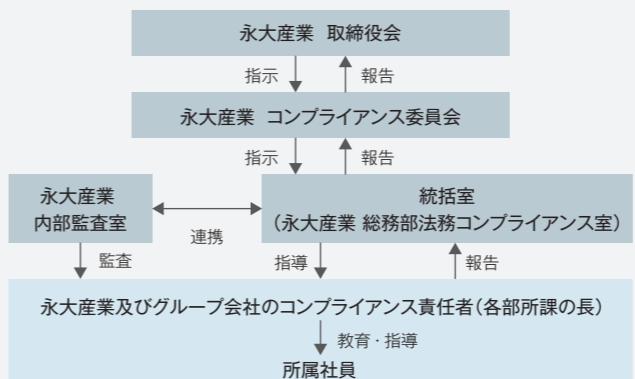
永大産業グループ企業行動憲章

当社グループにおけるコンプライアンスとは、基本理念や企業行動憲章に沿って、全従業員が法令や社内規程等のルールを守ることにとどまらず、社会的な良識に基づいて誠実に行動することです。その一環として当社グループは、企業倫理やコンプライアンスに関する姿勢や考え方を9項目にわたって「永大産業グループ企業行動憲章」として定め、当社ホームページ上に掲載しています。

コンプライアンス活動

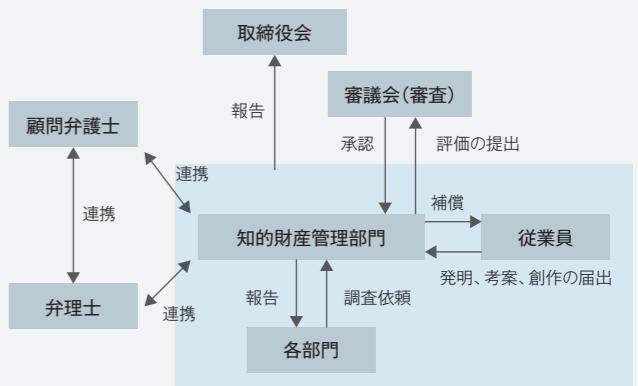
当社グループ全社でコンプライアンスを推進するため、「永大産業グループコンプライアンス・マニュアル」を定めています。このマニュアルには役員や従業員の果たすべき役割を明示しているほか、コンプライアンス推進体制や従業員として守るべき遵守事項も定めています。

● コンプライアンス推進体制図



知的財産の保全・管理

当社では、知的財産を管理し、その権利を保護する目的で、知的財産管理規程を制定し、この中で知的財産(発明等による成果物、著作権、営業秘密、商標)を定義し、その適用範囲を定めています。また、新製品の発売にあたっては、他社の権利を侵害しないよう、事前に綿密な調査を行うとともに、競争力の強化を図るため、権利の確保にも力を入れています。



■ サステナビリティ

サステナビリティ基本方針

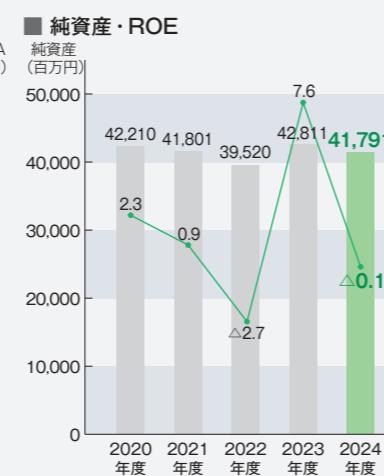
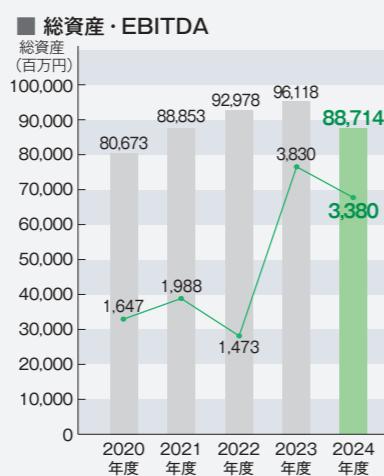
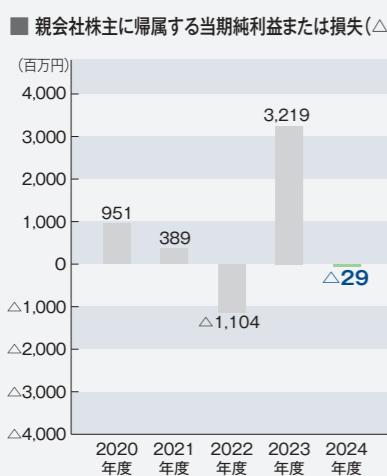
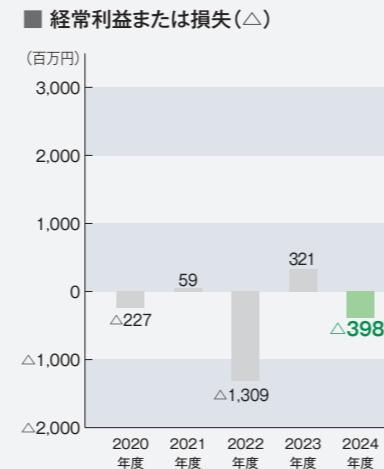
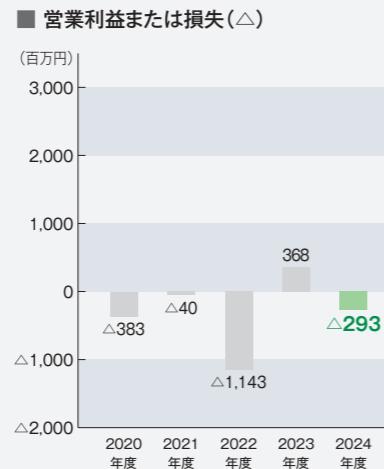
社会課題として認識されている気候変動問題や人的資本への投資、人財の多様性といったサステナビリティ課題への対応は、企業を継続、発展させていくうえで避けて通るところではありません。これらの課題に対する取り組みを実践するため、サステナビリティ基本方針を制定しました。

当社は、「木を活かし、よりよい暮らしを」という基本理念のもと、健全で透明性の高い経営とステークホルダーから信頼される事業活動を通じて、サステナビリティをめぐる課題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、中長期的な企業価値の向上に努めています。

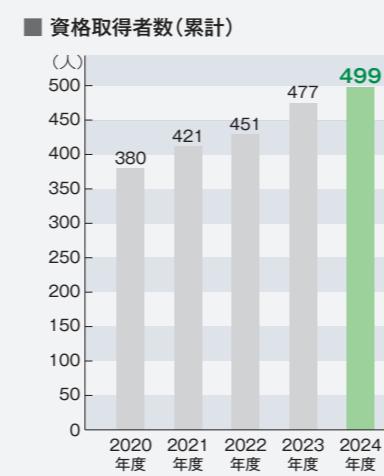
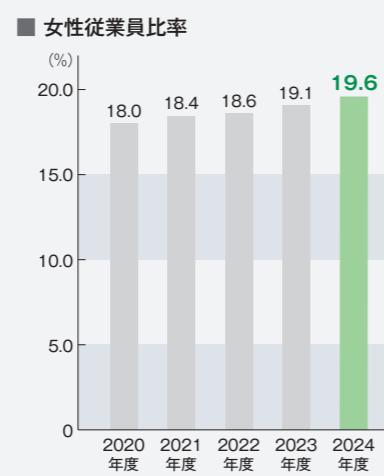
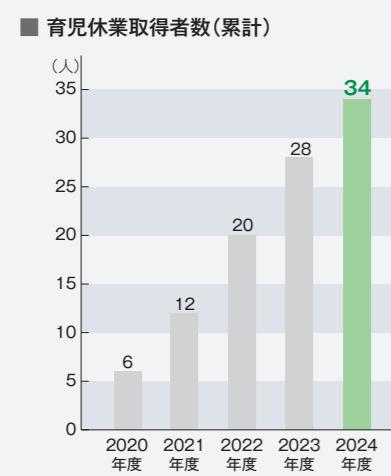
- 社会・環境問題の解決につながる製品・サービスを通じた新たな価値を創造し、持続可能な社会の実現
 - 事業特性を活かした木材資源の循環的な利用や持続可能な木材調達を推進し、廃棄物の削減や再利用の推進、温室効果ガスの排出抑制など、環境負荷の低減に取り組みます。
 - ステークホルダーとの対話を尊重し、対話を通じて得られた課題を事業活動に取り入れ、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めます。
 - 地域社会とのコミュニケーションを積極的に図り、よき企業市民として社会貢献活動を通じて、地域社会の活性化や豊かな生活環境づくりに貢献します。
 - 性別や国籍など個人の属性に関係なく人財の多様性を尊重し、すべての役職員が安全・健康で働きやすい企業風土の醸成に取り組みます。
 - 法令や社会規範を遵守し、取引関係においては健全な商習慣に従い、適切な条件の下で取引を行い、あらゆる形態の腐敗の防止に努めます。



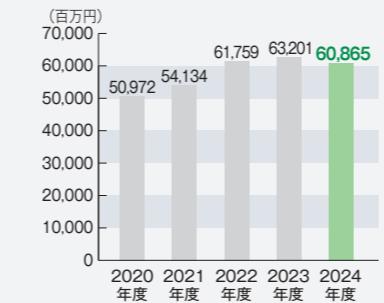
財務ハイライト(連結／年度)



非財務ハイライト(単体／年度)



住宅資材事業(建材分野・内装システム分野・住設分野)(連結)



■ 2024年度売上高
60,865 百万円 前年同期比
3.7%減 ↘

■ 2024年度セグメント利益
3,919 百万円 前年同期比
10.7%増 ↗



分野別概況(連結)

●建材分野

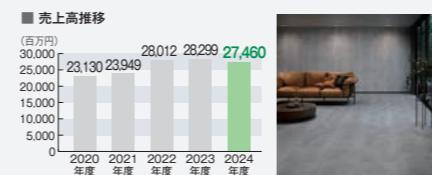
■ 2024年度売上高
27,460 百万円 前年同期比
3.0%減 ↘

●内装システム分野

■ 2024年度売上高
26,102 百万円 前年同期比
5.7%減 ↘

●住設分野

■ 2024年度売上高
7,302 百万円 前年同期比
1.3%増 ↗



木質ボード事業(パーティクルボード分野)(連結)



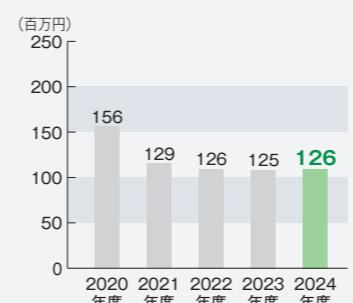
■ 2024年度売上高
10,211 百万円 前年同期比
22.5%増 ↗

■ 2024年度セグメント利益
△2,271 百万円 △1,387百万円
前年同期はセグメント利益



セグメント損失が発生した理由は、「ENボード株式会社の販管費」などが含まれるためです。

その他事業(太陽光発電事業／不動産有効活用事業)(連結)



■ 2024年度売上高
126 百万円 前年同期比
0.7%増 ↗

■ 2023年度セグメント利益
74 百万円 前年同期比
2.7%増 ↗



会社概要 2025年3月31日現在



本社



大阪事業所



敦賀事業所



山口・平生事業所



永大小名浜株式会社



Eidai Vietnam Co., Ltd.



ENポート株式会社



関東住設産業株式会社

役員・執行役員 2025年6月26日現在

代表取締役 執行役員社長	枝園 統博
取 締 役 常務執行役員	石井 直樹
取 締 役 常務執行役員	田部 忠光
取 締 役 上席執行役員	小島 孝弘
取 締 役 執行役員	藤本 八郎
取 締 役 執行役員	西岡 秀晃
取 締 役 執行役員	長友 庄一郎
社外取締役	藤井 義久
社外取締役	岡野 紘司
社外取締役	粕井 隆
常勤監査役	村上 貴基
常勤監査役	永田 千麻紀
社外監査役	本井 啓治
社外監査役	竹田 千穂
執行役員	久米 直哉
執行役員	村上 拓也
執行役員	平暢宏
執行役員	堀 智弘
執行役員	金子 滋
執行役員	楠瀬 博之
執行役員	高橋 真
執行役員	山口 剛史

株式情報 2025年3月31日現在

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	46,783,800株
株主数	7,901名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
永大産業取引先持株会	4,015,100	9.08
住友林業株式会社	2,306,000	5.22
大日本印刷株式会社	2,237,000	5.06
永大産業従業員持株会	2,195,900	4.97
株式会社りそな銀行	1,640,000	3.71
トヨーマテリア株式会社	1,550,000	3.51
ナイス株式会社	1,460,000	3.30
双日建材株式会社	1,349,000	3.05
JKホールディングス株式会社	1,100,000	2.49
アイカ工業株式会社	1,028,000	2.33

(注)1.当社は、自己株式を2,588,418株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

●所有者別株式分布状況

